



平成 23 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義  
(コード：3880、東証第一部)  
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋  
(TEL. 0896-23-9006)

### (訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 4 月 27 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

#### 記

#### 1. 訂正理由及び損益影響額等

訂正理由及び損益影響額等は、平成 23 年 12 月 12 日公表の「監査法人による過年度決算調査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成 23 年 12 月 14 日公表の「平成 24 年 3 月期第 2 四半期報告書及び過年度訂正有価証券報告書等の提出並びに平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算短信の公表及び過年度決算短信の訂正の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成 19 年 3 月期から平成 24 年 3 月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を訂正し、本日（平成 23 年 12 月 27 日）公表しております。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)

(財) 財務会計基準機構会員



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 大王製紙株式会社  
 コード番号 3880

上場取引所 東証1部  
 大証1部

(URL <http://www.daio-paper.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

氏名 井川 俊高  
 氏名 伊藤 史朗 TEL (0896) 23-9006  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	414,164	3.0	25,987	△ 15.0	19,750	△ 19.1	10,265	6.0
18年3月期	402,273	1.7	30,587	△ 5.8	24,424	△ 3.7	9,679	125.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	86	90	80	00	9.5	3.0	6.3
18年3月期	80	45	73	78	9.3	3.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	683,661	137,096	15.6	912 29
18年3月期	641,425	108,321	16.9	908 94

(参考) 自己資本 19年3月期 106,895百万円 18年3月期 108,321百万円

(注) 18年3月期の純資産額は、少数株主持分を含めておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	34,525	△ 36,556	3,093	77,301
18年3月期	42,495	△ 6,966	△ 29,463	75,977

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	5 50	10 50	1,339	13.1	1.2
19年3月期	5 00	5 50	10 50	1,279	12.1	1.2
20年3月期 (予想)	5 00	5 50	10 50	—	27.3	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	210,000	4.3	10,000	△ 15.3	6,500	△ 25.7	2,000	2.6	17 07	
通期	435,000	5.0	23,000	△ 11.5	15,500	△ 21.5	4,500	△ 56.2	38 40	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社異動)

新規 1社 (社名 近江大王製紙パッケージ(株)) 除外 1社 (社名 福岡段ボール(株))  
(注) 詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- 
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 128,990,790株 18年3月期 128,328,025株
- 
- ② 期末自己株式数 19年3月期 11,817,858株 18年3月期 9,255,775株

(注) 1株当たり当期純利益算定(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	330,520	3.0	10,264	△ 27.0	7,901	△ 30.2	6,335	9.8
18年3月期	320,892	△ 0.7	14,059	△ 1.6	11,312	△ 0.6	5,771	184.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	50	08	46	48
18年3月期	44	77	41	43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	458,108	123,508	27.0	983	74
18年3月期	441,053	124,807	28.3	978	77

(参考) 自己資本 19年3月期 123,508百万円 18年3月期 124,807百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	165,000	2.4	3,000	△ 40.7	1,000	△ 75.2	500	△ 77.0	3	95
通期	350,000	5.9	8,500	△ 17.2	3,500	△ 55.7	1,500	△ 76.3	11	86

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により業績予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の国内経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢・所得環境の回復を受けて個人消費も底堅く推移するなど、緩やかに拡大しました。紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心に国内の需要は堅調に推移しましたが、輸入木材チップや古紙などの原燃料価格の高騰により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施することにより、より一層の収益力の強化を図りました。

以上のような取り組みを継続して実施した結果、当期の連結業績は、以下の通りとなりました。

連結売上高	414,164百万円	(前期比 3.0%増)
連結営業利益	25,987百万円	(前期比 15.0%減)
連結経常利益	19,750百万円	(前期比 19.1%減)
連結当期純利益	10,265百万円	(前期比 6.0%増)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りです。

#### ①紙パルプ製品事業

売上高	321,919百万円	(前期比 0.4%増)
営業利益	25,061百万円	(前期比 16.0%減)

#### 【 洋 紙 】

新聞用紙は、サッカーワールドカップ開催などのイベント効果もあり、当期の需要は堅調に推移し販売数量は前期を上回りました。

印刷用紙のうち、上級紙は出版物需要が低調に推移したことやユーザーのビジュアル化指向に伴って需要が塗工紙へ移行しており、販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙は、DVDレコーダー・薄型テレビなどのデジタル関連機器や携帯電話の販売競争激化によるチラシ・カタログ・取扱説明書の増加、不動産広告及び求人広告の増加により需要は増加しましたが、当社グループにおきましては、販売数量・金額ともに前期をやや下回りました。

#### 【 衛生用紙 】

衛生用紙は、高付加価値商品である「エリエールローションティッシュ」ブランドの品揃えを強化するため、化粧直しなどの用途に使用する「エリエールローションティッシュヒアルロン酸プラス」を新発売し、従来の「エリエールローションティッシュ天然保湿」・「エリエールローションティッシュ一鼻すっきりメントール」をリニューアルしました。また、上期に価格修正前の駆け込み需要が発生したこともあり、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## 【 板 紙 】

段ボール原紙の国内需要は、飲料を中心とした加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野などの需要が堅調に推移しましたが、春先の長雨や暖冬の影響で青果物の需要が伸び悩み、前期を下回りました。当社グループにおきましては、高付加価値商品の拡販を行い、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## ②紙加工製品事業

売 上 高	:	79,147百万円 (前期比 11.2%増)
営業利益	:	3,969百万円 (前期比 10.4%減)

## 【 段ボール 】

段ボールは、高付加価値商品や機能商品の提案を積極的に行い、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進めました。また、生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## 【 紙おむつ・ナプキン 】

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、他社品との差別化を図るため、NHK教育テレビ「パンツぱんくろう」を商品デザインに取り入れた企画品を展開するなどマーケティングを強化した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつは、「ぴったり安心パンツ薄型」を新発売し、皮膚トラブル発生の軽減に特化した「テークケアSケアシリーズ」の提案を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、「新・素肌感」シリーズをナプキン事業の基幹ブランドとし、幅広い層のニーズに応える品揃えの拡充とムレ・かぶれに対する不安を軽減するコンセプトで全面リニューアルを行い、高付加価値商品である「ウルトラガード」においてもモレ防止に特化したリニューアルを行った結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## ③その他の事業

売 上 高	:	13,097百万円 (前期比 25.0%増)
営業利益	:	586百万円 (前期比 32.5%減)

なお、当期の単独業績は、以下の通りです。

売 上 高	330,520百万円 (前期比 3.0%増)
営 業 利 益	10,264百万円 (前期比 27.0%減)
経 常 利 益	7,901百万円 (前期比 30.2%減)
当 期 純 利 益	6,335百万円 (前期比 9.8%増)

(次期の見通し)

今後の国内経済は、良好な輸出環境が続くなかで好調な企業業績や雇用者所得の増加を背景に、拡大基調が持続するものと思われま

紙パルプ業界におきましては、国内景気の緩やかな拡大を受けて紙、板紙の需要は微増すると見込まれますが、依然として輸入木材チップ・古紙などの原燃料価格は高騰しており、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、平成19年8月には最新鋭の塗工紙生産設備を完成・稼働させることにより、既存事業の充実・発展と、塗工紙・衛生用紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高4,350億円、営業利益230億円、経常利益155億円、当期純利益45億円を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高3,500億円、営業利益85億円、経常利益35億円、当期純利益15億円を予想しております。

なお、上記業績予想の営業利益及び経常利益には、平成19年度の税制改正による減価償却費の増加を連結で44億円、単独で40億円含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して13億2千4百万円増加し、773億1百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は345億2千5百万円となり、前期と比較して79億7千万円減少しました。これは、期末日が金融機関の休日であったため売上債権が増加したことなどによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は365億5千6百万円となり、前期と比較して295億9千万円増加しました。これは、有形固定資産及び投資有価証券の取得などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は30億9千3百万円となり、前期294億6千3百万円の支出と比較して325億5千6百万円増加しました。これは、資金調達が増加したことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

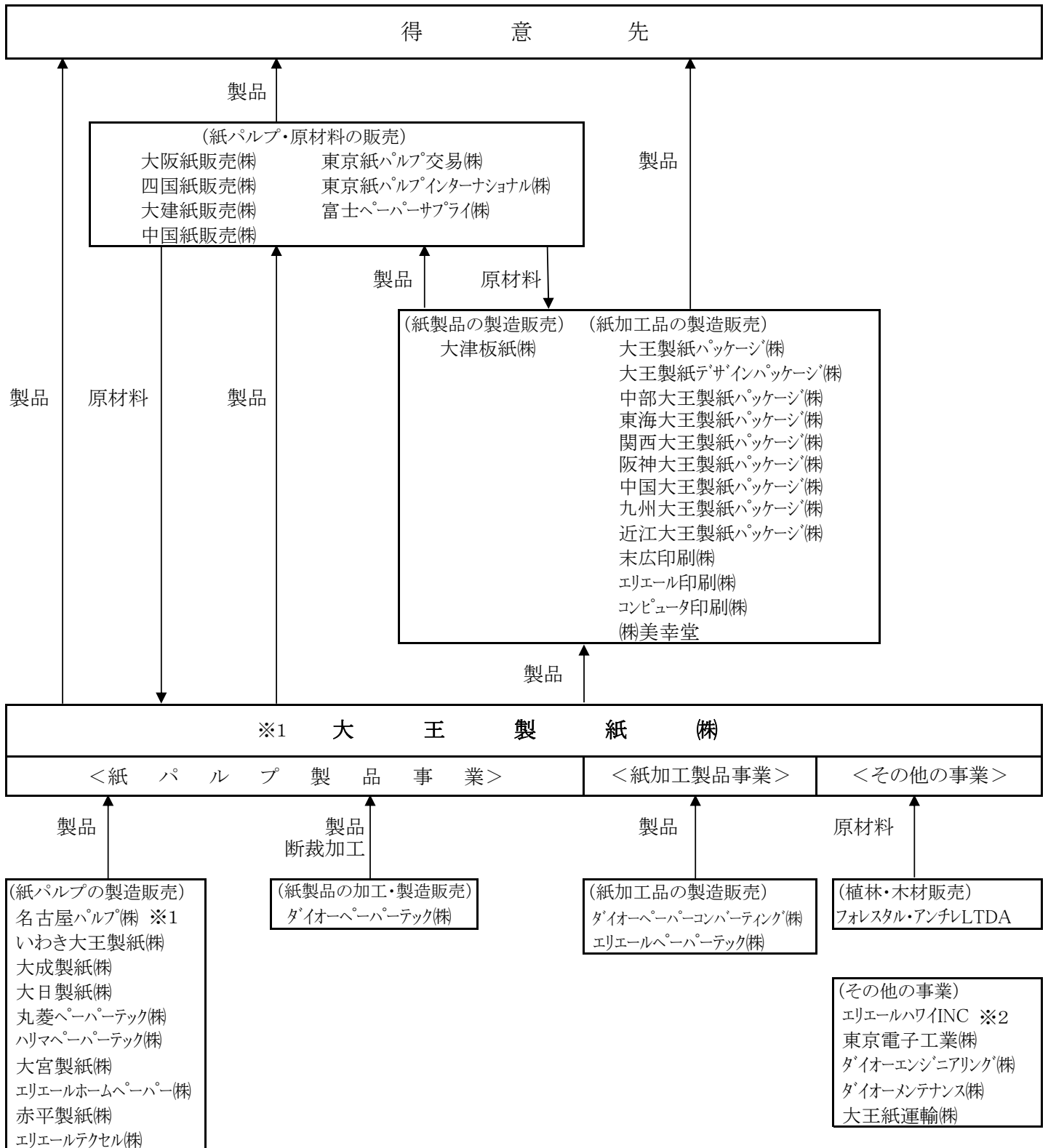
当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり5円50銭とし中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しています。また、次期の年間配当金は当期と同額の1株当たり10円50銭を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社40社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しております。事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 大王製紙(株)と連結子会社の名古屋パルプ(株)は、平成19年4月1日に合併して大王製紙(株)となっております。

※2 連結子会社のエリエールリゾートINCを平成19年3月29日に解散し、エリエールハワインCを親会社とするエリエールハワインCグループを連結子会社としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標（連結）

・売上高経常利益率	10%以上
・ROE	15%以上

#### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、塗工紙・家庭紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営戦略に基づき、現在推進中の重点的取り組みは以下の通りであります。

##### ①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

##### ②家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

##### ③物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めております。

## ④有利子負債の削減

塗工紙生産設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しますが、引き続き有利子負債の削減を中心とした財務体質の強化に努めてまいります。

## ⑤環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組んでおります。

当社三島工場では産業廃棄物として埋め立て処分されていた製紙スラッジから無機薬品を回収して再資源化し、塗工紙に用いられる塗工用顔料用途の再生填料生産を開始しています。また、再生填料の用途を拡大させるため、紙の中に繊維として抄き込むことで紙に滑らかさや不透明性を与える内添用途の填料に使用できる再生填料の開発に成功しました。

古紙パルプと内添用再生填料を使用することで、パルプ・無機薬品といった紙の原料となる主要素材全てをリサイクル素材で作る世界初の「100%資源循環紙（完全再生紙）」シリーズが完成し、第一弾として「完全再生PPC用紙」を平成18年9月より販売を開始しました。

今後もさらに安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		79,358		77,593		
2. 受取手形及び売掛金		146,045		124,133		
3. たな卸資産		56,589		53,740		
4. 繰延税金資産		4,063		3,731		
5. その他		7,707		8,880		
貸倒引当金		△ 716		△ 731		
流動資産合計		293,048	42.9	267,349	41.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		161,848		159,531		
減価償却累計額		91,414	70,434	87,635	71,896	
(2) 機械装置及び運搬具		680,779		665,651		
減価償却累計額		545,845	134,933	531,536	134,115	
(3) 土地			84,338		84,167	
(4) 建設仮勘定			27,554		7,377	
(5) その他		16,362		17,969		
減価償却累計額		7,749	8,612	7,500	10,469	
有形固定資産合計			325,873		308,026	48.0
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1,509		-	
(2) その他			3,188		4,042	
無形固定資産合計			4,698		4,042	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			40,705		46,573	
(2) 長期貸付金			3,748		4,724	
(3) 繰延税金資産			6,695		1,675	
(4) その他			9,978		10,161	
貸倒引当金			△ 1,233		△ 1,237	
投資その他の資産合計			59,894		61,897	9.7
固定資産合計			390,466		373,965	58.3
III 繰延資産			146		110	0.0
資産合計			683,661		641,425	100.0

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		58,717		47,646	
2. 短期借入金		71,756		74,148	
3. 1年内返済予定の長期借入金		79,227		73,229	
4. 社債 (1年内償還予定)		973		10,798	
5. 新株予約権付社債 (1年内償還予定)		9,181		-	
6. 未払金		22,125		14,691	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		1,147		5,176	
8. 未払法人税等		2,052		4,803	
9. 賞与引当金		4,589		4,736	
10. 役員賞与引当金		217		-	
11. その他		12,815		10,107	
流動負債合計		262,804	38.4	245,337	38.3
II 固定負債					
1. 社債		61,638		42,376	
2. 新株予約権付社債		-		9,749	
3. 長期借入金		207,144		195,483	
4. 長期設備等未払金		1,430		1,804	
5. 退職給付引当金		12,887		12,848	
6. その他		660		832	
固定負債合計		283,760	41.5	263,094	41.0
負債合計		546,564	79.9	508,431	79.3

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	24,672	3.8
(資本の部)					
I 資本金		-	-	30,119	4.7
II 資本剰余金		-	-	29,629	4.6
III 利益剰余金		-	-	53,196	8.3
IV その他有価証券評価差額金		-	-	7,290	1.1
V 為替換算調整勘定		-	-	△ 3,425	△0.5
VI 自己株式		-	-	△ 8,488	△1.3
資本合計		-	-	108,321	16.9
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	641,425	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		30,403	4.4	-	-
2. 資本剰余金		29,913	4.4	-	-
3. 利益剰余金		60,414	8.9	-	-
4. 自己株式		△ 11,112	△1.6	-	-
株主資本合計		109,618	16.1	-	-
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,823	0.4	-	-
2. 為替換算調整勘定		△ 5,546	△0.8	-	-
評価・換算差額等合計		△ 2,723	△0.4	-	-
III 少数株主持分		30,201	4.4	-	-
純資産合計		137,096	20.1	-	-
負債純資産合計		683,661	100.0	-	-

## (2) 連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		414,164	100.0	402,273	100.0	
II 売上原価		313,823	75.8	296,902	73.8	
売上総利益		100,340	24.2	105,370	26.2	
III 販売費及び一般管理費		74,352	17.9	74,782	18.6	
営業利益		25,987	6.3	30,587	7.6	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	313			247		
2. 受取配当金	517			430		
3. 仕入割引	490			397		
4. 不動産賃貸料	279			222		
5. 補助金	838			-		
6. 為替差益	-			172		
7. その他	998	3,437	0.8	1,269	2,738	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	8,143			7,475		
2. その他	1,532	9,675	2.3	1,426	8,901	2.2
経常利益		19,750	4.8	24,424	6.1	
VI 特別利益						
1. 過年度損益修正	626			-		
2. 固定資産売却益	258			3,113		
3. 投資有価証券売却益	123			-		
4. その他	148	1,157	0.3	139	3,253	0.8
VII 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却損	1,338			352		
2. 減損損失	1,183			2,133		
3. のれん償却額	858			-		
4. 投資有価証券売却損	704			-		
5. 役員退職慰労金	336			1,295		
6. 災害損失	283			447		
7. 投資有価証券評価損	65			637		
8. 貸倒引当金繰入額	-			334		
9. その他	770	5,541	1.4	894	6,095	1.5
税金等調整前当期純利益		15,366	3.7	21,582	5.4	
法人税、住民税及び事業税	3,223			8,434		
法人税等調整額	△ 1,742	1,481	0.4	△ 254	8,180	2.0
少数株主利益		3,619	0.8		3,722	1.0
当期純利益		10,265	2.5		9,679	2.4

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		29,438
II 資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による増加	191	191
III 資本剰余金期末残高		29,629
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		45,456
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	9,679	
2. 海外子会社のインフレーション 会計に基づく剰余金増加高	55	
3. その他	3	9,738
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,197	
2. 役員賞与	93	
3. 連結子会社増加に伴う減少高	707	1,998
IV 利益剰余金期末残高		53,196

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	30,119	29,629	53,196	△ 8,488	104,456
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	284	283			568
剰余金の配当(注)			△ 624		△ 624
剰余金の配当			△ 564		△ 564
役員賞与の支給(注)			△ 93		△ 93
当期純利益			10,265		10,265
自己株式の購入				△ 2,732	△ 2,732
連結範囲の変更に伴う増減			△ 1,642		△ 1,642
持分比率の変動に伴う増減			△ 377	108	△ 268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			253		253
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					-
当連結会計年度の変動額合計	284	283	7,217	△ 2,624	5,161
平成19年3月31日 残高	30,403	29,913	60,414	△ 11,112	109,618

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,290	△ 3,425	3,864	24,672	132,993
当連結会計年度の変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当(注)					△ 624
剰余金の配当					△ 564
役員賞与の支給(注)					△ 93
当期純利益					10,265
自己株式の購入					△ 2,732
連結範囲の変更に伴う増減					△ 1,642
持分比率の変動に伴う増減					△ 268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					253
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	△ 4,467	△ 2,120	△ 6,587	5,529	△ 1,058
当連結会計年度の変動額合計	△ 4,467	△ 2,120	△ 6,587	5,529	4,103
平成19年3月31日 残高	2,823	△ 5,546	△ 2,723	30,201	137,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	税金等調整前当期純利益	15,366	21,582
	減価償却費	23,243	22,875
	減損損失	1,183	2,133
	のれん償却額	1,046	-
	連結調整勘定償却額	-	200
	貸倒引当金の増減額	△ 341	0
	投資有価証券売却損益	580	17
	投資有価証券評価損	65	637
	退職給付引当金の増減額	38	△ 395
	受取利息及び受取配当金	△ 830	△ 677
	支払利息	8,143	7,475
	為替差損益	69	△ 172
	有形固定資産売却損益	△ 95	△ 2,901
	有形固定資産除却損	1,175	140
	売上債権の増加額	△ 21,283	△ 3,737
	たな卸資産の増加額	△ 2,700	△ 1,121
	支払債務の増加額	12,033	590
	その他債務の増加額	3,885	1,135
	その他	△ 1,078	924
	小計	40,500	48,707
	法人税等の支払額	△ 5,975	△ 6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,525	42,495
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	定期預金の預入・払出による増減額	△ 456	5,988
	有価証券の取得による支出	△ 0	△ 3
	有形固定資産の取得による支出	△ 34,973	△ 20,460
	有形固定資産の売却による収入	1,069	6,966
	投資有価証券の取得による支出	△ 7,631	△ 3,005
	投資有価証券の売却による収入	1,972	1,485
	貸付けによる支出	△ 56	△ 155
	貸付金の回収による収入	911	159
	利息及び配当金の受取額	1,320	1,108
	その他	1,287	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,556	△ 6,966
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	短期借入れによる収入	16,815	13,558
	短期借入金の返済による支出	△ 19,140	△ 16,254
	長期借入れ等による収入	91,164	52,544
	長期借入金等の返済による支出	△ 82,958	△ 68,652
	社債の発行による収入	20,250	10,450
	社債の償還による支出	△ 10,813	△ 11,154
	自己株式の取得による支出	△ 2,753	-
	利息の支払額	△ 8,281	△ 7,650
	配当金の支払額	△ 1,188	△ 1,197
	その他	-	△ 1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,093	△ 29,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 81	1,005
V 現金及び現金同等物の増加額		980	7,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,977	67,682
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		176	1,223
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額		168	-
IX 現金及び現金同等物の期末残高		77,301	75,977

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 40社

( 主要な会社名：名古屋パルプ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA )

主要な非連結子会社等の名称 中京紙パルプ販売(株)

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちフォレストアル・アンチレLTDAの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるも …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないも …………… 主として移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ 時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法

## (4) 有形固定資産の減価償却方法 主として定額法

## (5) 無形固定資産の減価償却方法 定額法

## (6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、106,895百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

### （役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しております。

## 表示方法の変更

### （損益計算書）

「投資有価証券売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は、76百万円です。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. (1)担保に供している資産</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,229</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,423</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,909</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,670</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,981</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">193,712</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,554</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,047</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,099</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 3,687 百万円 受取手形裏書譲渡高 3,115 百万円</p>		百万円	建物及び構築物	47,229	機械装置及び運搬具	68,197	土地	41,423	有形固定資産その他	58	計	156,909		百万円	現金及び預金	15	建物及び構築物	3,598	機械装置及び運搬具	9,488	土地	18,670	有形固定資産その他	209	計	31,981		百万円	短期借入金	1,900	長期借入金	193,712	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	327	(1年内支払予定を含む)		社債	615	(1年内償還予定を含む)		計	196,554		百万円	短期借入金	1,520	長期借入金	11,047	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	1,396	(1年内支払予定を含む)		社債	135	(1年内償還予定を含む)		計	14,099		百万円	エリエールフーズ(株)	1,035	その他 8社	3,909	計	4,944	<p>1. (1)担保に供している資産</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,067</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,910</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,155</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,835</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,820</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,971</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,228</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,158</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 432 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他 10社</td> <td style="text-align: right;">7,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,652</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 3,242 百万円 受取手形裏書譲渡高 5,207 百万円</p>		百万円	建物及び構築物	49,067	機械装置及び運搬具	74,126	土地	40,910	有形固定資産その他	50	計	164,155		百万円	現金及び預金	425	建物及び構築物	4,964	機械装置及び運搬具	13,521	土地	18,526	有形固定資産その他	1,398	計	38,835		百万円	短期借入金	2,060	長期借入金	198,820	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	3,091	(1年内支払予定を含む)		計	203,971		百万円	短期借入金	1,718	長期借入金	13,228	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	2,210	(1年内支払予定を含む)		計	17,158		百万円	エリエールフーズ(株)	1,501	日伯紙パルプ資源開発(株)	50		( 432 千米ドル)	その他 10社	7,099	計	8,652
	百万円																																																																																																																																								
建物及び構築物	47,229																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	68,197																																																																																																																																								
土地	41,423																																																																																																																																								
有形固定資産その他	58																																																																																																																																								
計	156,909																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
現金及び預金	15																																																																																																																																								
建物及び構築物	3,598																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	9,488																																																																																																																																								
土地	18,670																																																																																																																																								
有形固定資産その他	209																																																																																																																																								
計	31,981																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	1,900																																																																																																																																								
長期借入金	193,712																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	327																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
社債	615																																																																																																																																								
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																									
計	196,554																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	1,520																																																																																																																																								
長期借入金	11,047																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	1,396																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
社債	135																																																																																																																																								
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																									
計	14,099																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
エリエールフーズ(株)	1,035																																																																																																																																								
その他 8社	3,909																																																																																																																																								
計	4,944																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
建物及び構築物	49,067																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	74,126																																																																																																																																								
土地	40,910																																																																																																																																								
有形固定資産その他	50																																																																																																																																								
計	164,155																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
現金及び預金	425																																																																																																																																								
建物及び構築物	4,964																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	13,521																																																																																																																																								
土地	18,526																																																																																																																																								
有形固定資産その他	1,398																																																																																																																																								
計	38,835																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	2,060																																																																																																																																								
長期借入金	198,820																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	3,091																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
計	203,971																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	1,718																																																																																																																																								
長期借入金	13,228																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	2,210																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
計	17,158																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
エリエールフーズ(株)	1,501																																																																																																																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)	50																																																																																																																																								
	( 432 千米ドル)																																																																																																																																								
その他 10社	7,099																																																																																																																																								
計	8,652																																																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">35,746</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国マウイ島</td> <td>事業用資産</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。 上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183百万円)として計上しております。 なお、回収可能価額は第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	35,746	給与及び手当・賞与	11,879	場所	用途	種類	金額(百万円)	米国マウイ島	事業用資産	土地他	1,183	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">34,416</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,286</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,419</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,133百万円)として計上しております。 減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	34,416	給与及び手当・賞与	12,286	場所	用途	種類	金額(百万円)	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	1,419	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	714
	百万円																																
保管・運送費	35,746																																
給与及び手当・賞与	11,879																																
場所	用途	種類	金額(百万円)																														
米国マウイ島	事業用資産	土地他	1,183																														
	百万円																																
保管・運送費	34,416																																
給与及び手当・賞与	12,286																																
場所	用途	種類	金額(百万円)																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	1,419																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	714																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(注)1	128,328	662	-	128,990
合計	128,328	662	-	128,990
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,571	-	11,817
合計	9,245	2,571	-	11,817

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加662千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,571千株は、単元未満株式の買取による増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加6千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第5回転換社債型 新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	-	662	10,712	9,181
合計			11,375	-	662	10,712	9,181

(注)第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,358</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,301</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,358	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,056	現金及び現金同等物	77,301	新株予約権付社債の資本への転換	568	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,593</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,977</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,593	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616	現金及び現金同等物	75,977	新株予約権付社債の資本への転換	383
現金及び預金勘定	79,358																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,056																
現金及び現金同等物	77,301																
新株予約権付社債の資本への転換	568																
現金及び預金勘定	77,593																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616																
現金及び現金同等物	75,977																
新株予約権付社債の資本への転換	383																

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,840	1,909
退職給付引当金	5,050	4,560
繰越欠損金	3,037	953
未実現損益	4,489	4,352
固定資産修正額	1,974	1,578
投資有価証券評価損	1,067	1,044
減損損失	755	862
その他	2,567	2,123
繰延税金資産小計	20,782	17,384
評価性引当額	△ 5,658	△ 4,344
繰延税金資産合計	15,124	13,040
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 611	△ 662
特別償却準備金	△ 165	△ 297
その他有価証券評価差額金	△ 2,607	△ 6,411
その他	△ 979	△ 261
繰延税金負債合計	△ 4,364	△ 7,633
繰延税金資産の純額	10,759	5,406

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない額	2.4	2.4
評価性引当額の増加	8.5	△ 8.6
子会社清算に伴う減算	△ 43.8	—
その他	1.6	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	37.9



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△ 17,427	△ 17,921
② 年金資産	5,968	5,926
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 11,459	△ 11,995
④ 未認識数理計算上の差異	△ 568	△ 516
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 70	214
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 12,097	△ 12,298
⑦ 前払年金費用	790	550
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 12,887	△ 12,848

## 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	百万円	百万円
① 勤務費用	1,175	1,149
② 利息費用	361	367
③ 期待運用収益	△ 49	△ 42
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 134	17
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 13	46
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,340	1,537

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
① 割引率	2.50%	2.50%
② 期待運用収益率	1.00%	1.00%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (注)	5年 (注)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (注)	5年 (注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

## (5) 有 価 証 券

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,694	19,287	8,592
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	10,694	19,287	8,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18,073	15,909	△2,164
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	259	259	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	18,333	16,168	△2,164
合 計		29,027	35,455	6,427

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,666 百万円

割引金融債券

7

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	26	239	-	-
合 計	26	239	-	-

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,979	38,960	15,981
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	22,979	38,960	15,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,214	1,044	△169
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	258	258	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,473	1,303	△169
合 計		24,452	40,263	15,811

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

非上場株式	3,644 百万円
割引金融債券	7

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	47	218	-	-
合 計	47	218	-	-

## (6) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (7) デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井川俊高	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.1%	-	株式の購入(注1)	51	関係会社株式	51
役員	井川高博	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.2%	-	不動産の賃貸(注2)	5	-	-
役員 の 近親者	井川高雄	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接0.1%	-	株式の購入(注1)	855	関係会社株式	855
							土地等の売却(注3)	81	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール産業(株)	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売ゴルフ場経営	(被所有)直接0.9%	役員 の 兼任	原材料の仕入(注4)	200	買掛金	7
							当社保有施設の維持・運営(注5)	31	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注6)	26	-	-
	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売ゴルフ場経営	(被所有)直接3.1%	役員 の 兼任	原材料の仕入(注4)	1,366	買掛金	1,009
							口銭料の支払(注7)	29		
							不動産の賃貸(注8)	11	-	-
							紙製品の販売(注9)	138	売掛金	69

- (注) 1. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
2. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃借料を決定しています。
3. 土地等の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額をもとに価格を決定しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
6. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理に係る費用です。
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
8. 不動産の賃貸については、近隣の取引実績を勘案し賃借料を決定しています。
9. エリエール商工(株)は、当社より仕入れた紙製品を当社連結子会社へ販売しており、連結グループで見た場合、同社に5百万円の口銭料を支払っています。なお、口銭料については、協議のうえ決定しています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (9) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,919	79,147	13,097	414,164	-	414,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,136	27,016	9,202	49,355	(49,355)	-
計	335,055	106,163	22,299	463,519	(49,355)	414,164
営業費用	309,994	102,194	21,713	433,902	(45,726)	388,176
営業利益	25,061	3,969	586	29,616	(3,628)	25,987
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	532,850	91,000	33,527	657,378	26,283	683,661
減価償却費	18,659	4,144	439	23,243	-	23,243
減損損失	-	-	1,183	1,183	-	1,183
資本的支出	15,454	3,703	773	19,931	-	19,931

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,651	71,144	10,477	402,273	-	402,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,076	23,107	8,049	42,233	(42,233)	-
計	331,728	94,251	18,526	444,507	(42,233)	402,273
営業費用	301,905	89,819	17,658	409,384	(37,698)	371,685
営業利益	29,822	4,431	868	35,122	(4,534)	30,587
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	514,103	80,578	33,002	627,683	13,742	641,425
減価償却費	19,601	2,857	416	22,875	-	22,875
減損損失	2,004	129	-	2,133	-	2,133
資本的支出	12,874	2,479	1,353	16,708	-	16,708

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

紙パルプ製品事業 …………… 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他  
紙加工製品事業 …………… 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他  
その他の事業 …………… 木材、造林、機械、売電他

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,806百万円、前連結会計年度5,589百万円であり、その主なものは、当社の総務部門、経理部門等、一般管理部門にかかる費用であります。

## 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度40,426百万円、前連結会計年度47,559百万円であり、その主なものは、当社の投資有価証券等であります。

## ②所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	252,678	254,338
紙加工製品事業	49,985	52,229
その他の事業	11,762	9,574
合計	314,426	316,142

## (2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っているため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	321,919	320,651
紙加工製品事業	79,147	71,144
その他の事業	13,097	10,477
合計	414,164	402,273

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	912円29銭	1株当たり純資産額	908円94銭
1株当たり当期純利益金額	86円90銭	1株当たり当期純利益金額	80円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73円77銭

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,265	9,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	91
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( — )	( 91 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,265	9,588
期中平均株式数(千株)	118,122	119,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	44
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 38 )	( 41 )
普通株式増加数(千株)	10,712	11,375
(うち新株予約権(千株))	( 10,712 )	( 11,375 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		45,984		43,908	
2. 受取手形		33,635		29,902	
3. 売掛金		77,211		66,383	
4. 商品		21,665		22,680	
5. 製品		7,273		8,302	
6. 半製品		1,271		1,124	
7. 原材料		4,669		3,549	
8. 仕掛品		1,178		1,244	
9. 貯蔵品		3,212		3,352	
10. 短期貸付金		1,185		1,303	
11. 未収入金		1,951		2,167	
12. 前渡金		803		1,384	
13. 前払費用		1,871		1,871	
14. 繰延税金資産		1,779		1,656	
15. その他		948		138	
貸倒引当金		△ 76		△ 122	
流動資産合計		204,565	44.7	188,848	42.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		62,669		62,348	
減価償却累計額		37,375	25,294	36,155	26,193
(2) 構築物		24,321		24,250	
減価償却累計額		16,474	7,846	16,064	8,185
(3) 機械及び装置		411,938		405,193	
減価償却累計額		339,395	72,542	333,541	71,652
(4) 車両及び運搬具		408		433	
減価償却累計額		352	56	377	56
(5) 工具・器具及び備品		5,653		5,657	
減価償却累計額		4,240	1,413	4,263	1,393
(6) 土地			52,887		52,822
(7) 建設仮勘定			21,598		4,670
(8) 林地			309		309
(9) 山林及び植林			285		288
有形固定資産合計		182,235	39.8	165,573	37.5



科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 工業用水道施設利用権		1,430		1,566	
(2) 借地権		130		130	
(3) ソフトウェア		782		1,184	
(4) その他		81		85	
無形固定資産合計		2,424	0.5	2,967	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,389		47,126	
(2) 出資金		6,608		6,272	
(3) 長期貸付金		5,251		21,759	
(4) 長期前払費用		341		387	
(5) 長期未収入金		840		1,004	
(6) 繰延税金資産		3,849		5,534	
(7) その他		1,837		1,863	
貸倒引当金		△ 347		△ 366	
投資その他の資産合計		68,771	15.0	83,582	19.0
固定資産合計		253,431	55.3	252,122	57.2
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		111		81	
繰延資産合計		111	0.0	81	0.0
資産合計		458,108	100.0	441,053	100.0

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		45,989		36,416	
2. 短期借入金		58,350		58,550	
3. 1年内返済予定の長期借入金		22,880		23,987	
4. 社債 (1年内償還予定)		200		10,200	
5. 新株予約権付社債 (1年内償還予定)		9,181		-	
6. 未払金		18,073		12,347	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		329		1,554	
8. 未払費用		2,546		2,369	
9. 未払法人税等		65		2,454	
10. 未払消費税等		434		930	
11. 預り金		830		659	
12. 賞与引当金		2,102		2,235	
13. 役員賞与引当金		50		-	
14. その他		2,081		62	
流動負債合計		163,114	35.6	151,767	34.4
II 固定負債					
1. 社債		60,500		40,700	
2. 新株予約権付社債		-		9,749	
3. 長期借入金		90,286		78,866	
4. 長期設備等未払金		204		533	
5. 退職給付引当金		9,234		9,076	
6. 関係会社事業損失引当金		10,848		25,246	
7. その他		410		304	
固定負債合計		171,485	37.4	164,477	37.3
負債合計		334,600	73.0	316,245	71.7

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	-	-	30,119	6.8
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	-		29,106	
2. その他資本剰余金				
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	-		518	
(2) 自己株式処分差益	-		4	
資本剰余金合計	-	-	29,629	6.7
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	-		5,621	
2. 任意積立金				
(1) 配当準備積立金	-		3,032	
(2) 海外資源開発準備金	-		800	
(3) 特別償却準備金	-		615	
(4) 固定資産圧縮積立金	-		807	
(5) 別途積立金	-		56,500	
3. 当期末処理損失	-		7,939	
利益剰余金合計	-	-	59,436	13.5
IV その他有価証券評価差額金	-	-	6,493	1.5
V 自己株式	-	-	△ 870	△0.2
資本合計	-	-	124,807	28.3
負債及び資本合計	-	-	441,053	100.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	30,403	6.6	-	-
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	29,390		-	
(2) その他資本剰余金	522		-	
資本剰余金合計	29,913	6.5	-	-
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	5,621		-	
(2) その他利益剰余金				
配当準備積立金	3,032		-	
海外資源開発準備金	800		-	
特別償却準備金	237		-	
固定資産圧縮積立金	685		-	
別途積立金	65,500		-	
繰越利益剰余金	△ 11,493		-	
利益剰余金合計	64,381	14.2	-	-
4. 自己株式	△ 3,602	△ 0.8	-	-
株主資本合計	121,095	26.5	-	-
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,412	0.5	-	-
評価・換算差額等合計	2,412	0.5	-	-
純資産合計	123,508	27.0	-	-
負債純資産合計	458,108	100.0	-	-

## (2) 損益計算書

科 目	期 別	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			330,520	100.0	320,892	100.0	
II 売上原価			275,035	83.2	259,259	80.8	
売上総利益			55,485	16.8	61,632	19.2	
III 販売費及び一般管理費			45,220	13.7	47,573	14.8	
営業利益			10,264	3.1	14,059	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		774			666		
2. 補助金		629			-		
3. 仕入割引		288			273		
4. 不動産賃貸料		1,122			1,034		
5. その他		485	3,301	1.0	562	2,537	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,103			2,795		
2. 社債利息		1,052			936		
3. 減価償却費		605			648		
4. その他		903	5,665	1.7	904	5,284	1.7
経常利益			7,901	2.4		11,312	3.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		32			-		
2. 関係会社事業損失引当金戻入益		4,192			2,556		
3. 固定資産売却益		167			9		
4. その他		26	4,417	1.3	32	2,597	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却・売却損		958			435		
2. 災害損失		283			447		
3. 子会社株式評価損		51			-		
4. 役員退職慰労金		51			1,041		
5. 減損損失		-			1,639		
6. 関係会社事業損失引当金繰入額		169			505		
7. その他		151	1,663	0.5	684	4,751	1.4
税引前当期純利益			10,653	3.2		9,156	2.9
法人税、住民税及び事業税		56			4,553		
還付法人税等		△ 71			-		
法人税等調整額		4,332	4,317	1.3	△ 1,168	3,384	1.1
当期純利益			6,335	1.9		5,771	1.8
前期繰越損失			-			13,072	
中間配当額			-			638	
当期末処理損失			-			7,939	

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
平成18年3月31日 残高	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807
当事業年度の変動額									
新株の発行	284	283		283					
特別償却準備金の取崩(注)								△ 189	
特別償却準備金の取崩								△ 189	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									△ 61
固定資産圧縮積立金の取崩									△ 60
別途積立金の積立(注)									
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
役員賞与の支給(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)									
当事業年度の変動額合計	284	283	-	283	-	-	-	△ 378	△ 121
平成19年3月31日 残高	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
	その他利益剰余金							
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	56,500	△ 7,939	59,436	△ 870	118,314	6,493	6,493	124,807
当事業年度の変動額								
新株の発行					568			568
特別償却準備金の取崩(注)		189	-		-			-
特別償却準備金の取崩		189	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		61	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		60	-		-			-
別途積立金の積立(注)	9,000	△ 9,000	-		-			-
剰余金の配当(注)		△ 700	△ 700		△ 700			△ 700
剰余金の配当		△ 629	△ 629		△ 629			△ 629
役員賞与の支給(注)		△ 60	△ 60		△ 60			△ 60
当期純利益		6,335	6,335		6,335			6,335
自己株式の取得				△ 2,732	△ 2,732			△ 2,732
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)					-	△ 4,080	△ 4,080	△ 4,080
当事業年度の変動額合計	9,000	△ 3,554	4,945	△ 2,732	2,781	△ 4,080	△ 4,080	△ 1,298
平成19年3月31日 残高	65,500	△ 11,493	64,381	△ 3,602	121,095	2,412	2,412	123,508

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 利益処分計算書

科 目	前事業年度 株主総会承認年月 (平成18年6月29日)	
	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		△ 7,939
II 任意積立金		
1. 特別償却準備金取崩額	189	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	61	250
計		7,689
III 利益処分量		
1. 配当金	700	
2. 取締役賞与金	60	
3. 別途積立金	9,000	
4. 固定資産圧縮積立金	-	9,760
IV 次期繰越利益		△ 17,450

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- |             |       |  |
|-------------|-------|--|
| 子会社及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券     |       |  |
| 1) 時価のあるもの  | …………… | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し<br>売却原価は移動平均法により算定) |
| 2) 時価のないもの  | …………… | 移動平均法による原価法  |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |                   |       |             |
|-------------------|-------|-------------|
| 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| 貯蔵品               | …………… | 総平均法による原価法  |
3. 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- |                             |       |     |
|-----------------------------|-------|-----|
| 三島工場の建物、構築物、機械及び装置          | …………… | 定額法 |
| 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) | …………… | 定額法 |
| 公害防止設備                      | …………… | 定額法 |
| 川之江工場・その他                   | …………… | 定率法 |
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |       |        |
|---------|-------|--------|
| 建物及び構築物 | …………… | 10～50年 |
| 機械及び装置  | …………… | 7～15年  |
- 無形固定資産
- |             |       |                        |
|-------------|-------|------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | …………… | 社内における利用可能期間(5年)による定額法 |
| その他         | …………… | 定額法                    |
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |            |       |     |
|------------|-------|-----|
| 工業用水道施設利用権 | …………… | 15年 |
|------------|-------|-----|
4. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌期から費用処理することにしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
- 役員賞与引当金
- 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金
- 関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. 繰延資産の処理方法
- 社債発行費
- 社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

## 会 計 方 針 の 変 更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、123,508百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

## 表 示 方 法 の 変 更

(損益計算書)

「補助金」は、前事業年度まで営業外収益のその他に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前会計期間における「補助金」の金額は156百万円です。



注記事項  
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
1. (1)担保に供している資産		2. (1)担保に供している資産	
①工場財団分		①工場財団分	
	百万円		百万円
建物	15,793	建物	16,638
構築物	6,436	構築物	6,742
機械及び装置	29,964	機械及び装置	33,383
土地	23,598	土地	23,653
計	75,792	計	80,417
②その他		②その他	
	百万円		百万円
建物	535	現金及び預金	400
機械及び装置	7,540	建物	576
土地	10,471	機械及び装置	8,283
計	18,547	土地	10,471
		計	19,731
(2)担保資産に対応する債務		(2)担保資産に対応する債務	
①工場財団分		①工場財団分	
	百万円		百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	100,024	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,309
		長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2
②その他		②その他	
	百万円		百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	41	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	43
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	533	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2,086
2. 保証債務		2. 保証債務	
下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。		下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。	
	連帯保証総額		連帯保証総額
	百万円		百万円
	内当社負担額		内当社負担額
	百万円		百万円
いわき大王製紙(株)	4,332	いわき大王製紙(株)	5,321
大王製紙パッケージ(株)	4,053	名古屋パルプ(株)	4,983
末広印刷(株)	4,021	末広印刷(株)	4,456
その他 20社	31,917	その他 23社	34,594
(内外貨建分)	(4,529)	(内外貨建分)	(9,221)
	千米ドル)		千米ドル)
計	44,324	計	49,355
			48,499
なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。		なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。	
3. 受取手形裏書譲渡高	2,163 百万円	3. 受取手形裏書譲渡高	1,983 百万円

## (損益計算書関係)

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">23,177</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,870</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 1,342 百万円</p> <p>3. _____</p>	保管・運送費	23,177	給与及び手当・賞与	5,870	賞与引当金繰入額	944	退職給付引当金繰入額	340	減価償却費	998	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">23,810</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 1,463 百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639百万円)として計上しております。減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>	保管・運送費	23,810	給与及び手当・賞与	6,363	賞与引当金繰入額	1,046	退職給付引当金繰入額	377	減価償却費	1,122	場所	用途	種類	金額(百万円)	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	989	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	649
保管・運送費	23,177																																
給与及び手当・賞与	5,870																																
賞与引当金繰入額	944																																
退職給付引当金繰入額	340																																
減価償却費	998																																
保管・運送費	23,810																																
給与及び手当・賞与	6,363																																
賞与引当金繰入額	1,046																																
退職給付引当金繰入額	377																																
減価償却費	1,122																																
場所	用途	種類	金額(百万円)																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	989																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	649																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	875	2,565	-	3,440
合計	875	2,565	-	3,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,565千株は、単元未満株式の買取による増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株であります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	795	860
貸倒引当金	93	895
退職給付引当金	3,613	3,429
繰越欠損金	2,104	-
減損損失	632	650
子会社株式評価損	2,716	2,859
関係会社事業損失引当金	4,387	10,209
その他	1,249	1,259
繰延税金資産小計	<u>15,592</u>	<u>20,165</u>
評価性引当額	<u>△ 7,699</u>	<u>△ 7,768</u>
繰延税金資産合計	<u>7,893</u>	<u>12,396</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 160	△ 289
固定資産圧縮積立金	△ 465	△ 506
その他有価証券評価差額金	<u>△ 1,638</u>	<u>△ 4,408</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,264</u>	<u>△ 5,204</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>5,628</u></u>	<u><u>7,191</u></u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	40.4
(調整)		
住民税均等割額		0.8
交際費等永久に損金に算入されない額		2.2
試験研究費等税額控除		△ 1.7
評価性引当額		△ 3.9
その他		△ 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u><u>37.0</u></u>

## (1株当たり情報)

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	983円74銭	1株当たり純資産額	978円77銭
1株当たり当期純利益金額	50円08銭	1株当たり当期純利益金額	44円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円43銭

	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,335	5,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	60
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( — )	( 60 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,335	5,711
期中平均株式数(千株)	126,501	127,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	44
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 38 )	( 41 )
普通株式増加数(千株)	10,712	11,375
(うち新株予約権(千株))	( 10,712 )	( 11,375 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

( 品種別売上高 )

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		当事業年度 自 18年4月1日 至 19年3月31日	前事業年度 自 17年4月1日 至 18年3月31日	増 減
紙	数 量	2,306,678	2,313,501	△ 6,812
	単 価	111.07	110.15	0.92
	金 額	256,197	254,831	1,366
板 紙	数 量	743,706	723,393	20,313
	単 価	52.70	50.41	2.29
	金 額	39,193	36,468	2,724
紙・板紙計	数 量	3,050,384	3,036,894	13,492
	単 価	96.84	95.92	0.92
	金 額	295,390	291,300	4,090
パ ル プ	数 量	19,923	17,396	2,527
	単 価	57.07	53.40	3.67
	金 額	1,137	929	208
加 工 品	金 額	32,683	27,366	5,318
売 電	金 額	1,309	1,296	13
合 計	金 額	330,520	320,892	9,628

(訂正前)

(財) 財務会計基準機構会員



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 大王製紙株式会社  
 コード番号 3880

上場取引所 東証1部  
 大証1部

(URL <http://www.daio-paper.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

氏名 井川 俊高  
 氏名 伊藤 史朗 TEL (0896) 23-9006  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	414,164	3.0	25,466	△ 15.5	19,228	△ 19.7	10,625	14.2
18年3月期	402,273	1.7	30,123	△ 7.2	23,960	△ 5.5	9,302	117.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	89 96	82 80	9.4	2.9	6.1
18年3月期	77 28	70 89	8.7	3.7	7.5

(参考) 持分法投資損益19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	688,940	142,944	16.4	962 19
18年3月期	646,151	113,807	17.6	955 02

(参考) 自己資本 19年3月期 112,742百万円 18年3月期 113,807百万円

(注) 18年3月期の純資産額は、少数株主持分を含めておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	34,525	△ 36,556	3,093	77,301
18年3月期	42,495	△ 6,966	△ 29,463	75,977

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	5 50	10 50	1,339	13.6	1.2
19年3月期	5 00	5 50	10 50	1,279	11.7	1.1
20年3月期 (予想)	5 00	5 50	10 50	—	27.3	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	210,000	4.3	10,000	△ 13.6	6,500	△ 23.7	2,000	△ 22.6	17 07	
通期	435,000	5.0	23,000	△ 9.7	15,500	△ 19.4	4,500	△ 57.7	38 40	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社異動)

新規 1社 (社名 近江大王製紙パッケージ(株)) 除外 1社 (社名 福岡段ボール(株))  
 (注) 詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 128,990,790株 18年3月期 128,328,025株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 11,817,858株 18年3月期 9,255,775株

(注) 1株当たり当期純利益算定(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	330,520	3.0	10,264	△ 27.0	7,901	△ 30.2	5,253	7.4
18年3月期	320,892	△ 0.7	14,059	△ 1.6	11,312	△ 0.6	4,890	141.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	41	53	38	59
18年3月期	37	86	35	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	464,977	141,636	30.5	1,128	13
18年3月期	434,712	144,017	33.1	1,129	50

(参考) 自己資本 19年3月期 141,636百万円 18年3月期 144,017百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	165,000	2.4	3,000	△ 40.7	1,000	△ 75.2	500	△ 76.2	3	98
通期	350,000	5.9	8,500	△ 17.2	3,500	△ 55.7	1,500	△ 71.5	11	95

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により業績予想数値と異なる場合があります。



## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の国内経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢・所得環境の回復を受けて個人消費も底堅く推移するなど、緩やかに拡大しました。紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心に国内の需要は堅調に推移しましたが、輸入木材チップや古紙などの原燃料価格の高騰により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施することにより、より一層の収益力の強化を図りました。

以上のような取り組みを継続して実施した結果、当期の連結業績は、以下の通りとなりました。

連結売上高	414,164百万円	(前期比 3.0%増)
連結営業利益	25,466百万円	(前期比 15.5%減)
連結経常利益	19,228百万円	(前期比 19.7%減)
連結当期純利益	10,625百万円	(前期比 14.2%増)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りです。

#### ①紙パルプ製品事業

売上高	321,919百万円	(前期比 0.4%増)
営業利益	25,001百万円	(前期比 16.0%減)

#### 【 洋 紙 】

新聞用紙は、サッカーワールドカップ開催などのイベント効果もあり、当期の需要は堅調に推移し販売数量は前期を上回りました。

印刷用紙のうち、上級紙は出版物需要が低調に推移したことやユーザーのビジュアル化指向に伴って需要が塗工紙へ移行しており、販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙は、DVDレコーダー・薄型テレビなどのデジタル関連機器や携帯電話の販売競争激化によるチラシ・カタログ・取扱説明書の増加、不動産広告及び求人広告の増加により需要は増加しましたが、当社グループにおきましては、販売数量・金額ともに前期をやや下回りました。

#### 【 衛生用紙 】

衛生用紙は、高付加価値商品である「エリエールローションティッシュ」ブランドの品揃えを強化するため、化粧直しなどの用途に使用する「エリエールローションティッシュヒアルロン酸プラス」を新発売し、従来の「エリエールローションティッシュ天然保湿」・「エリエールローションティッシュ鼻すっきりメントール」をリニューアルしました。また、上期に価格修正前の駆け込み需要が発生したこともあり、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## 【 板 紙 】

段ボール原紙の国内需要は、飲料を中心とした加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野などの需要が堅調に推移しましたが、春先の長雨や暖冬の影響で青果物の需要が伸び悩み、前期を下回りました。当社グループにおきましては、高付加価値商品の拡販を行い、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## ②紙加工製品事業

売 上 高	:	79,147百万円 (前期比 11.2%増)
営業利益	:	3,506百万円 (前期比 12.9%減)

## 【 段ボール 】

段ボールは、高付加価値商品や機能商品の提案を積極的に行い、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進めました。また、生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## 【 紙おむつ・ナプキン 】

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、他社品との差別化を図るため、NHK教育テレビ「パンツぱんくろう」を商品デザインに取り入れた企画品を展開するなどマーケティングを強化した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつは、「ぴったり安心パンツ薄型」を新発売し、皮膚トラブル発生の軽減に特化した「テークケアSケアシリーズ」の提案を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、「新・素肌感」シリーズをナプキン事業の基幹ブランドとし、幅広い層のニーズに応える品揃えの拡充とムレ・かぶれに対する不安を軽減するコンセプトで全面リニューアルを行い、高付加価値商品である「ウルトラガード」においてもモレ防止に特化したリニューアルを行った結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

## ③その他の事業

売 上 高	:	13,097百万円 (前期比 25.0%増)
営業利益	:	586百万円 (前期比 32.5%減)

なお、当期の単独業績は、以下の通りです。

売 上 高	330,520百万円 (前期比 3.0%増)
営 業 利 益	10,264百万円 (前期比 27.0%減)
経 常 利 益	7,901百万円 (前期比 30.2%減)
当 期 純 利 益	5,253百万円 (前期比 7.4%増)

(次期の見通し)

今後の国内経済は、良好な輸出環境が続くなかで好調な企業業績や雇用者所得の増加を背景に、拡大基調が持続するものと思われま

紙パルプ業界におきましては、国内景気の緩やかな拡大を受けて紙、板紙の需要は微増すると見込まれますが、依然として輸入木材チップ・古紙などの原燃料価格は高騰しており、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、平成19年8月には最新鋭の塗工紙生産設備を完成・稼働させることにより、既存事業の充実・発展と、塗工紙・衛生用紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高4,350億円、営業利益230億円、経常利益155億円、当期純利益45億円を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高3,500億円、営業利益85億円、経常利益35億円、当期純利益15億円を予想しております。

なお、上記業績予想の営業利益及び経常利益には、平成19年度の税制改正による減価償却費の増加を連結で44億円、単独で40億円含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して13億2千4百万円増加し、773億1百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は345億2千5百万円となり、前期と比較して79億7千万円減少しました。これは、期末日が金融機関の休日であったため売上債権が増加したことなどによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は365億5千6百万円となり、前期と比較して295億9千万円増加しました。これは、有形固定資産及び投資有価証券の取得などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は30億9千3百万円となり、前期294億6千3百万円の支出と比較して325億5千6百万円増加しました。これは、資金調達が増加したことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

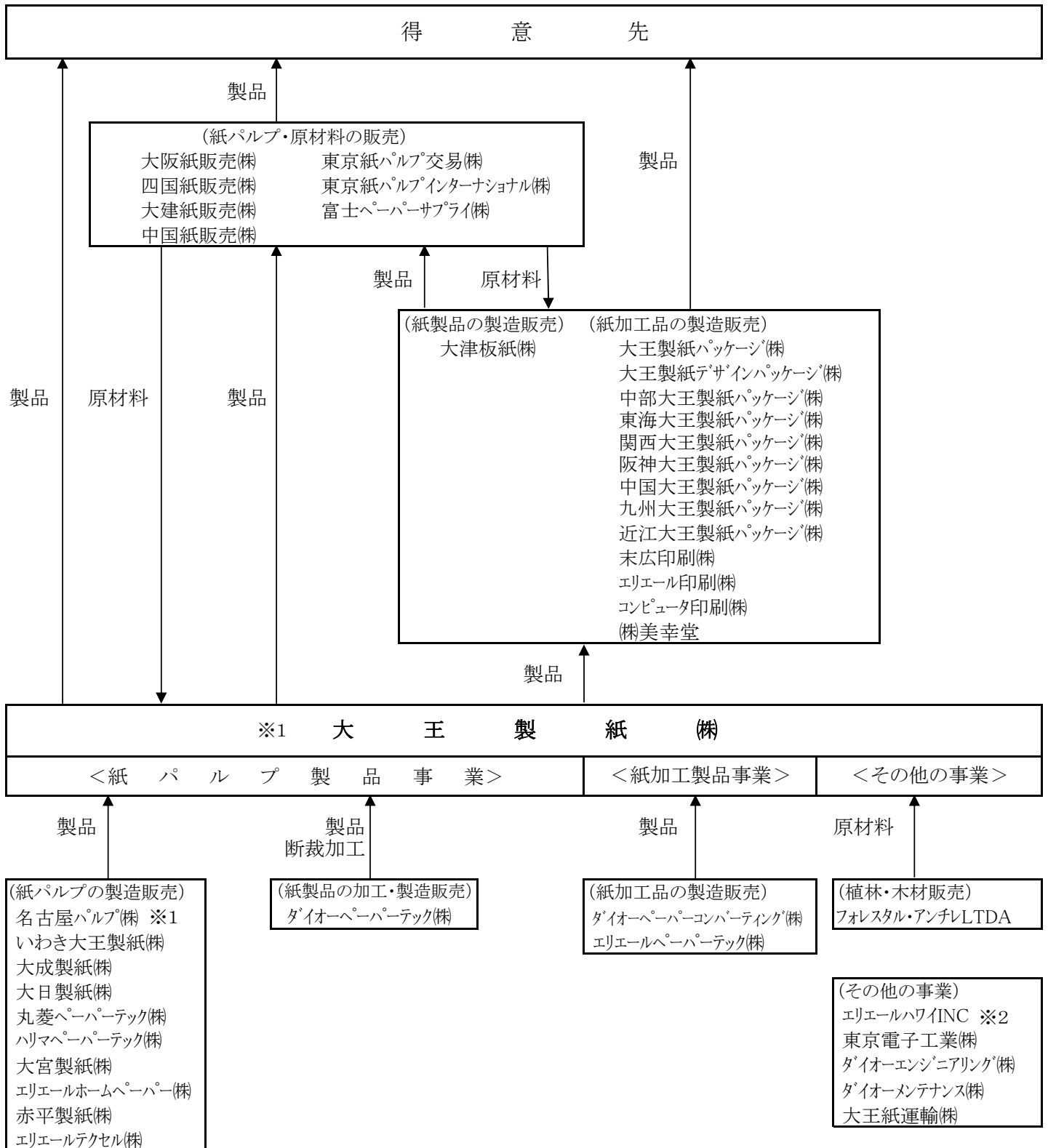
当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり5円50銭とし中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しています。また、次期の年間配当金は当期と同額の1株当たり10円50銭を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社40社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しております。事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 大王製紙(株)と連結子会社の名古屋パルプ(株)は、平成19年4月1日に合併して大王製紙(株)となっております。

※2 連結子会社のエリエールハウジングINCを平成19年3月29日に解散し、エリエールハウジングINCを親会社とするエリエールハウジンググループを連結子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標（連結）

・売上高経常利益率	10%以上
・ROE	15%以上

#### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、塗工紙・家庭紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営戦略に基づき、現在推進中の重点的取り組みは以下の通りであります。

##### ①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

##### ②家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

##### ③物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めております。

## ④有利子負債の削減

塗工紙生産設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しますが、引き続き有利子負債の削減を中心とした財務体質の強化に努めてまいります。

## ⑤環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組んでおります。

当社三島工場では産業廃棄物として埋め立て処分されていた製紙スラッジから無機薬品を回収して再資源化し、塗工紙に用いられる塗工用顔料用途の再生填料生産を開始しています。また、再生填料の用途を拡大させるため、紙の中に繊維として抄き込むことで紙に滑らかさや不透明性を与える内添用途の填料に使用できる再生填料の開発に成功しました。

古紙パルプと内添用再生填料を使用することで、パルプ・無機薬品といった紙の原料となる主要素材全てをリサイクル素材で作る世界初の「100%資源循環紙（完全再生紙）」シリーズが完成し、第一弾として「完全再生PPC用紙」を平成18年9月より販売を開始しました。

今後もさらに安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		79,358		77,593		
2. 受取手形及び売掛金		146,045		124,133		
3. たな卸資産		56,589		53,740		
4. 繰延税金資産		4,063		3,731		
5. その他		7,816		8,986		
貸倒引当金		△ 716		△ 731		
流動資産合計		293,157	42.6	267,455	41.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		161,848		159,531		
減価償却累計額		91,414	70,434	87,635	71,896	
(2) 機械装置及び運搬具		680,779		665,651		
減価償却累計額		545,845	134,933	531,536	134,115	
(3) 土地			81,575		81,405	
(4) 建設仮勘定			27,554		7,377	
(5) その他		16,362		17,969		
減価償却累計額		7,749	8,612	7,500	10,469	
有形固定資産合計			323,110		305,263	47.3
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			-		3,853	
(2) のれん			5,720		-	
(3) その他			3,188		4,061	
無形固定資産合計			8,908		7,915	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			40,713		46,581	
(2) 長期貸付金			3,748		4,724	
(3) 繰延税金資産			6,695		1,675	
(4) その他			13,694		13,986	
貸倒引当金			△ 1,233		△ 1,560	
投資その他の資産合計			63,618		65,406	10.1
固定資産合計			395,637		378,584	58.6
III 繰延資産			146		110	0.0
資産合計			688,940		646,151	100.0



科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		58,717		47,646	
2. 短期借入金		71,756		74,148	
3. 1年内返済予定の長期借入金		79,227		73,229	
4. 社債 (1年内償還予定)		973		10,798	
5. 新株予約権付社債 (1年内償還予定)		9,181		-	
6. 未払金		22,125		14,691	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		1,147		5,176	
8. 未払法人税等		2,052		4,803	
9. 賞与引当金		4,589		4,736	
10. 役員賞与引当金		217		-	
11. その他		12,815		10,107	
流動負債合計		262,804	38.2	245,337	38.0
II 固定負債					
1. 社債		61,638		42,376	
2. 新株予約権付社債		-		9,749	
3. 長期借入金		207,144		195,483	
4. 長期設備等未払金		1,430		1,804	
5. 退職給付引当金		12,887		12,848	
6. その他		92		71	
固定負債合計		283,192	41.1	262,332	40.6
負債合計		545,996	79.3	507,670	78.6

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	24,672	3.8
(資本の部)					
I 資本金		-	-	30,119	4.7
II 資本剰余金		-	-	29,629	4.6
III 利益剰余金		-	-	58,683	9.1
IV その他有価証券評価差額金		-	-	7,290	1.1
V 為替換算調整勘定		-	-	△ 3,425	△0.6
VI 自己株式		-	-	△ 8,488	△1.3
資本合計		-	-	113,807	17.6
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	646,151	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		30,403	4.4	-	-
2. 資本剰余金		29,913	4.3	-	-
3. 利益剰余金		66,261	9.6	-	-
4. 自己株式		△ 11,112	△1.6	-	-
株主資本合計		115,465	16.7	-	-
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,823	0.4	-	-
2. 為替換算調整勘定		△ 5,546	△0.8	-	-
評価・換算差額等合計		△ 2,723	△0.4	-	-
III 少数株主持分		30,201	4.3		
純資産合計		142,944	20.7	-	-
負債純資産合計		688,940	100.0	-	-

## (2) 連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			414,164	100.0	402,273	100.0	
II 売上原価			313,823	75.8	296,902	73.8	
売上総利益			100,340	24.2	105,370	26.2	
III 販売費及び一般管理費			74,874	18.1	75,247	18.7	
営業利益			25,466	6.1	30,123	7.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		313			247		
2. 受取配当金		517			430		
3. 仕入割引		490			397		
4. 不動産賃貸料		279			222		
5. 為替差益		-			172		
6. その他		1,836	3,437	0.8	1,269	2,738	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,143			7,475		
2. その他		1,532	9,675	2.3	1,426	8,901	2.2
経常利益			19,228	4.6		23,960	6.0
VI 特別利益							
1. 過年度損益修正		626			-		
2. 固定資産売却益		258			3,113		
3. 投資有価証券売却益		123			-		
4. その他		148	1,157	0.3	139	3,253	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損		1,338			352		
2. 減損損失		1,183			2,133		
3. 投資有価証券売却損		704			-		
4. 役員退職慰労金		336			1,295		
5. 災害損失		283			447		
6. 投資有価証券評価損		65			637		
7. 貸倒引当金繰入額		-			334		
8. その他		747	4,658	1.1	806	6,007	1.5
税金等調整前当期純利益			15,726	3.8		21,205	5.3
法人税、住民税及び事業税		3,223			8,434		
法人税等調整額		△ 1,742	1,481	0.4	△ 254	8,180	2.0
少数株主利益			3,619	0.8		3,722	1.0
当期純利益			10,625	2.6		9,302	2.3

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
期 別	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		29,438
II 資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による増加	191	191
III 資本剰余金期末残高		29,629
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		51,320
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	9,302	
2. 海外子会社のインフレーション 会計に基づく剰余金増加高	55	
3. その他	3	9,361
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,197	
2. 役員賞与	93	
3. 連結子会社増加に伴う減少高	707	1,998
IV 利益剰余金期末残高		58,683

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	30,119	29,629	58,683	△ 8,488	109,943
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	284	283			568
剰余金の配当(注)			△ 624		△ 624
剰余金の配当			△ 564		△ 564
役員賞与の支給(注)			△ 93		△ 93
当期純利益			10,625		10,625
自己株式の購入				△ 2,732	△ 2,732
連結範囲の変更に伴う増減			△ 1,642		△ 1,642
持分比率の変動に伴う増減			△ 377	108	△ 268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			253		253
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					-
当連結会計年度の変動額合計	284	283	7,579	△ 2,624	5,522
平成19年3月31日 残高	30,403	29,913	66,261	△ 11,112	115,465

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,290	△ 3,425	3,864	24,672	138,480
当連結会計年度の変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当(注)					△ 624
剰余金の配当					△ 564
役員賞与の支給(注)					△ 93
当期純利益					10,625
自己株式の購入					△ 2,732
連結範囲の変更に伴う増減					△ 1,642
持分比率の変動に伴う増減					△ 268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					253
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	△ 4,467	△ 2,121	△ 6,587	5,529	△ 1,058
当連結会計年度の変動額合計	△ 4,467	△ 2,121	△ 6,587	5,529	4,464
平成19年3月31日 残高	2,823	△ 5,546	△ 2,723	30,201	142,944

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
	税金等調整前当期純利益		15,726		21,205
	減価償却費		23,243		22,875
	減損損失		1,183		2,133
	のれん償却額		709		-
	連結調整勘定償却額		-		650
	貸倒引当金の増減額	△	341		323
	投資有価証券売却損益		580		17
	投資有価証券評価損益		65		637
	退職給付引当金の増減額		38	△	395
	受取利息及び受取配当金	△	830	△	677
	支払利息		8,143		7,475
	為替差損益		69	△	172
	有形固定資産売却損益	△	95	△	2,901
	有形固定資産除却損		1,175		140
	売上債権の増加額	△	21,283	△	3,737
	たな卸資産の増加額	△	2,700	△	1,121
	支払債務の増加額		12,033		590
	その他債務の増加額		3,779		1,031
	その他	△	996		631
	小計		40,500		48,707
	法人税等の支払額	△	5,975	△	6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー			34,525		42,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	定期預金の預入・払出による増減額	△	456		5,988
	有価証券の取得による支出	△	0	△	3
	有形固定資産の取得による支出	△	34,973	△	20,460
	有形固定資産の売却による収入		1,069		6,966
	投資有価証券の取得による支出	△	7,631	△	3,005
	投資有価証券の売却による収入		1,972		1,485
	貸付けによる支出	△	56	△	155
	貸付金の回収による収入		911		159
	利息及び配当金の受取額		1,320		1,108
	その他		1,287		948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	36,556	△	6,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	短期借入れによる収入		16,815		13,558
	短期借入金の返済による支出	△	19,140	△	16,254
	長期借入れ等による収入		91,164		52,544
	長期借入金等の返済による支出	△	82,958	△	68,652
	社債の発行による収入		20,250		10,450
	社債の償還による支出	△	10,813	△	11,154
	自己株式の売却による収入		-		1
	自己株式の取得による支出	△	2,753	△	1,109
	利息の支払額	△	8,281	△	7,650
	配当金の支払額	△	1,188	△	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,093	△	29,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	81		1,005
V 現金及び現金同等物の増減額			980		7,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高			75,977		67,682
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			176		1,223
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額			168		-
IX 現金及び現金同等物の期末残高			77,301		75,977

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 40社  
 (主要な会社名: 名古屋パルプ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA)

主要な非連結子会社等の名称 中京紙パルプ販売(株)  
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちフォレストアル・アンチレLTDAの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ 時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法

## (4) 有形固定資産の減価償却方法 主として定額法

## (5) 無形固定資産の減価償却方法 定額法

## (6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、112,742百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しております。

## 表示方法の変更

### (損益計算書)

「投資有価証券売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は、76百万円です。



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. (1)担保に供している資産</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,229</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,423</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,909</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,670</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,981</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">193,712</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,554</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,047</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,099</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 3,687 百万円 受取手形裏書譲渡高 3,115 百万円</p>		百万円	建物及び構築物	47,229	機械装置及び運搬具	68,197	土地	41,423	有形固定資産その他	58	計	156,909		百万円	現金及び預金	15	建物及び構築物	3,598	機械装置及び運搬具	9,488	土地	18,670	有形固定資産その他	209	計	31,981		百万円	短期借入金	1,900	長期借入金	193,712	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	327	(1年内支払予定を含む)		社債	615	(1年内償還予定を含む)		計	196,554		百万円	短期借入金	1,520	長期借入金	11,047	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	1,396	(1年内支払予定を含む)		社債	135	(1年内償還予定を含む)		計	14,099		百万円	エリエールフーズ(株)	1,035	その他 8社	3,909	計	4,944	<p>1. (1)担保に供している資産</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,067</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,910</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,155</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,835</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>①工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,820</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,971</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,228</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,158</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 432 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他 10社</td> <td style="text-align: right;">7,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,652</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 3,242 百万円 受取手形裏書譲渡高 5,207 百万円</p>		百万円	建物及び構築物	49,067	機械装置及び運搬具	74,126	土地	40,910	有形固定資産その他	50	計	164,155		百万円	現金及び預金	425	建物及び構築物	4,964	機械装置及び運搬具	13,521	土地	18,526	有形固定資産その他	1,398	計	38,835		百万円	短期借入金	2,060	長期借入金	198,820	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	3,091	(1年内支払予定を含む)		計	203,971		百万円	短期借入金	1,718	長期借入金	13,228	(1年内返済予定を含む)		長期設備等未払金	2,210	(1年内支払予定を含む)		計	17,158		百万円	エリエールフーズ(株)	1,501	日伯紙パルプ資源開発(株)	50		( 432 千米ドル)	その他 10社	7,099	計	8,652
	百万円																																																																																																																																								
建物及び構築物	47,229																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	68,197																																																																																																																																								
土地	41,423																																																																																																																																								
有形固定資産その他	58																																																																																																																																								
計	156,909																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
現金及び預金	15																																																																																																																																								
建物及び構築物	3,598																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	9,488																																																																																																																																								
土地	18,670																																																																																																																																								
有形固定資産その他	209																																																																																																																																								
計	31,981																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	1,900																																																																																																																																								
長期借入金	193,712																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	327																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
社債	615																																																																																																																																								
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																									
計	196,554																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	1,520																																																																																																																																								
長期借入金	11,047																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	1,396																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
社債	135																																																																																																																																								
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																									
計	14,099																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
エリエールフーズ(株)	1,035																																																																																																																																								
その他 8社	3,909																																																																																																																																								
計	4,944																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
建物及び構築物	49,067																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	74,126																																																																																																																																								
土地	40,910																																																																																																																																								
有形固定資産その他	50																																																																																																																																								
計	164,155																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
現金及び預金	425																																																																																																																																								
建物及び構築物	4,964																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	13,521																																																																																																																																								
土地	18,526																																																																																																																																								
有形固定資産その他	1,398																																																																																																																																								
計	38,835																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	2,060																																																																																																																																								
長期借入金	198,820																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	3,091																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
計	203,971																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
短期借入金	1,718																																																																																																																																								
長期借入金	13,228																																																																																																																																								
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																									
長期設備等未払金	2,210																																																																																																																																								
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																									
計	17,158																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
エリエールフーズ(株)	1,501																																																																																																																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)	50																																																																																																																																								
	( 432 千米ドル)																																																																																																																																								
その他 10社	7,099																																																																																																																																								
計	8,652																																																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">35,746</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国マウイ島</td> <td>事業用資産</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。 上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183百万円)として計上しております。 なお、回収可能価額は第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	35,746	給与及び手当・賞与	11,879	場所	用途	種類	金額(百万円)	米国マウイ島	事業用資産	土地他	1,183	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">34,416</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,286</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,419</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,133百万円)として計上しております。 減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	34,416	給与及び手当・賞与	12,286	場所	用途	種類	金額(百万円)	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	1,419	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	714
	百万円																																
保管・運送費	35,746																																
給与及び手当・賞与	11,879																																
場所	用途	種類	金額(百万円)																														
米国マウイ島	事業用資産	土地他	1,183																														
	百万円																																
保管・運送費	34,416																																
給与及び手当・賞与	12,286																																
場所	用途	種類	金額(百万円)																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	1,419																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	714																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(注)1	128,328	662	-	128,990
合計	128,328	662	-	128,990
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,571	-	11,817
合計	9,245	2,571	-	11,817

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加662千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,571千株は、単元未満株式の買取による増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加6千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第5回転換社債型 新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	-	662	10,712	9,181
合計			11,375	-	662	10,712	9,181

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,358</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,301</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,358	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,056	現金及び現金同等物	77,301	新株予約権付社債の資本への転換	568	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,593</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,977</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,593	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616	現金及び現金同等物	75,977	新株予約権付社債の資本への転換	383
現金及び預金勘定	79,358																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,056																
現金及び現金同等物	77,301																
新株予約権付社債の資本への転換	568																
現金及び預金勘定	77,593																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616																
現金及び現金同等物	75,977																
新株予約権付社債の資本への転換	383																

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,840	1,909
退職給付引当金	5,050	4,560
繰越欠損金	3,037	953
未実現損益	4,489	4,352
固定資産修正額	1,974	1,578
投資有価証券評価損	1,067	1,044
減損損失	755	862
その他	1,905	1,470
繰延税金資産小計	20,120	16,732
評価性引当額	△ 4,996	△ 3,691
繰延税金資産合計	15,124	13,040
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 611	△ 662
特別償却準備金	△ 165	△ 297
その他有価証券評価差額金	△ 2,607	△ 6,411
その他	△ 979	△ 261
繰延税金負債合計	△ 4,364	△ 7,633
繰延税金資産の純額	10,759	5,406

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)		
住民税均等割額	1	
交際費等永久に損金に算入されない額	2	
評価性引当額の増加	8	
子会社清算に伴う減算	△ 43	
その他	△ 1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9	

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△ 17,427	△ 17,921
② 年金資産	5,968	5,926
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 11,459	△ 11,995
④ 未認識数理計算上の差異	△ 568	△ 516
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 70	214
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 12,097	△ 12,298
⑦ 前払年金費用	790	550
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 12,887	△ 12,848

## 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	百万円	百万円
① 勤務費用	1,175	1,149
② 利息費用	361	367
③ 期待運用収益	△ 49	△ 42
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 134	17
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 13	46
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,340	1,537

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
① 割引率	2.50%	2.50%
② 期待運用収益率	1.00%	1.00%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (注)	5年 (注)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (注)	5年 (注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

## (5) 有 価 証 券

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,694	19,287	8,592
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	10,694	19,287	8,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	18,073	15,909	△2,164
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	259	259	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	18,333	16,168	△2,164
合 計		29,027	35,455	6,427

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,666 百万円

割引金融債券

7

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	26	239	-	-
合 計	26	239	-	-

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,979	38,960	15,981
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	22,979	38,960	15,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,214	1,044	△169
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	258	258	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,473	1,303	△169
合 計		24,452	40,263	15,811

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

非上場株式	3,644 百万円
割引金融債券	7

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	47	218	-	-
合 計	47	218	-	-

## (6) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (7) デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (8) 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。



## (9) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,919	79,147	13,097	414,164	-	414,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,136	27,016	9,202	49,355	-49,355	-
計	335,055	106,163	22,299	463,519	-49,355	414,164
営業費用	310,053	102,657	21,713	434,424	-45,726	388,698
営業利益	25,001	3,506	586	29,095	-3,628	25,466
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	534,446	94,684	33,527	662,657	26,283	688,940
減価償却費	18,659	4,144	439	23,243	-	23,243
減損損失	-	-	1,183	1,183	-	1,183
資本的支出	15,454	3,703	773	19,931	-	19,931

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,651	71,144	10,477	402,273	-	402,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,076	23,107	8,049	42,233	-42,233	-
計	331,728	94,251	18,526	444,507	-42,233	402,273
営業費用	301,964	90,225	17,658	409,848	-37,698	372,150
営業利益	29,763	4,026	868	34,658	-4,534	30,123
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	515,864	83,865	32,679	632,409	13,742	646,151
減価償却費	19,601	2,857	416	22,875	-	22,875
減損損失	2,004	129	-	2,133	-	2,133
資本的支出	12,874	2,479	1,353	16,708	-	16,708

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

紙パルプ製品事業 …………… 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他  
紙加工製品事業 …………… 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他  
その他の事業 …………… 木材、造林、機械、売電他

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,806百万円、前連結会計年度5,589百万円であり、その主なものは、当社の総務部門、経理部門等、一般管理部門にかかる費用であります。

## 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度40,426百万円、前連結会計年度47,559百万円であり、その主なものは、当社の投資有価証券等であります。

## ②所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	252,678	254,338
紙加工製品事業	49,985	52,229
その他の事業	11,762	9,574
合計	314,426	316,142

## (2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っているため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	321,919	320,651
紙加工製品事業	79,147	71,144
その他の事業	13,097	10,477
合計	414,164	402,273

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	962円19銭	1株当たり純資産額	955円02銭
1株当たり当期純利益金額	89円96銭	1株当たり当期純利益金額	77円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円89銭

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,625	9,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	91
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( — )	( 91 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,625	9,211
期中平均株式数(千株)	118,122	119,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	44
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 38 )	( 41 )
普通株式増加数(千株)	10,712	11,375
(うち新株予約権(千株))	( 10,712 )	( 11,375 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		45,984		43,908		
2. 受取手形		33,635		29,902		
3. 売掛金		77,211		66,383		
4. 商品		21,665		22,680		
5. 製品		7,273		8,302		
6. 半製品		1,271		1,124		
7. 原材料		4,669		3,549		
8. 仕掛品		1,178		1,244		
9. 貯蔵品		3,212		3,352		
10. 短期貸付金		1,185		1,303		
11. 未収入金		2,060		2,273		
12. 前渡金		803		1,384		
13. 前払費用		1,871		1,871		
14. 繰延税金資産		1,779		1,656		
15. その他		948		139		
貸倒引当金		△ 76		△ 122		
流動資産合計		204,673	43.8	188,954	43.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		62,669		62,348		
減価償却累計額		37,375	25,294	36,155	26,193	
(2) 構築物		24,321		24,250		
減価償却累計額		16,474	7,846	16,064	8,185	
(3) 機械及び装置		411,938		405,193		
減価償却累計額		339,395	72,542	333,541	71,652	
(4) 車両及び運搬具		408		433		
減価償却累計額		352	56	377	56	
(5) 工具・器具及び備品		5,653		5,657		
減価償却累計額		4,240	1,413	4,263	1,393	
(6) 土地			50,124		50,059	
(7) 建設仮勘定			21,598		4,670	
(8) 林地			309		309	
(9) 山林及び植林			285		288	
有形固定資産合計			179,472		162,810	37.5

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 工業用水道施設利用権		1,430		1,566	
(2) 借地権		130		130	
(3) ソフトウェア		782		1,184	
(4) その他		81		85	
無形固定資産合計		2,424	0.5	2,967	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,106		53,791	
(2) 出資金		6,608		6,272	
(3) 長期貸付金		5,251		21,759	
(4) 長期前払費用		341		387	
(5) 長期未収入金		4,556		4,828	
(6) 繰延税金資産		3,849		5,534	
(7) その他		1,837		1,863	
貸倒引当金		△ 347		△ 14,539	
投資損失引当金		△ 910		-	
投資その他の資産合計		78,294	17.1	79,898	18.4
固定資産合計		260,191	56.2	245,676	56.5
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		111		81	
繰延資産合計		111	0.0	81	0.0
資産合計		464,977	100.0	434,712	100.0

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		45,989		36,416	
2. 短期借入金		58,350		58,550	
3. 1年内返済予定の長期借入金		22,880		23,987	
4. 社債 (1年内償還予定)		200		10,200	
5. 新株予約権付社債 (1年内償還予定)		9,181		-	
6. 未払金		18,073		12,347	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		329		1,554	
8. 未払費用		2,546		2,369	
9. 未払法人税等		65		2,454	
10. 未払消費税等		434		930	
11. 預り金		830		659	
12. 賞与引当金		2,102		2,235	
13. 役員賞与引当金		50		-	
14. その他		2,081		62	
流動負債合計		163,114	35.1	151,767	34.9
II 固定負債					
1. 社債		60,500		40,700	
2. 新株予約権付社債		-		9,749	
3. 長期借入金		90,286		78,866	
4. 長期設備等未払金		204		533	
5. 退職給付引当金		9,234		9,076	
固定負債合計		160,225	34.4	138,926	32.0
負債合計		323,340	69.5	290,694	66.9

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		-	-	30,119	6.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		-		29,106	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		-		518	
(2) 自己株式処分差益		-		4	
資本剰余金合計		-	-	29,629	6.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		-		5,621	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		-		3,032	
(2) 海外資源開発準備金		-		800	
(3) 特別償却準備金		-		615	
(4) 固定資産圧縮積立金		-		807	
(5) 別途積立金		-		56,500	
3. 当期末処分利益		-		11,270	
利益剰余金合計		-	-	78,647	18.1
IV その他有価証券評価差額金		-	-	6,493	1.5
V 自己株式		-	-	△ 870	△0.2
資本合計		-	-	144,017	33.1
負債及び資本合計		-	-	434,712	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		30,403	6.6	-	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		29,390		-	
(2) その他資本剰余金		522		-	
資本剰余金合計		29,913	6.5	-	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,621		-	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		3,032		-	
海外投資等損失準備金		800		-	
特別償却準備金		237		-	
固定資産圧縮積立金		685		-	
別途積立金		65,500		-	
繰越利益剰余金		6,634		-	
利益剰余金合計		82,510	17.7	-	-
4. 自己株式		△ 3,602	△ 0.8	-	-
株主資本合計		139,223	30.0	-	-
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,412	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		2,412	0.5	-	-
純資産合計		141,636	30.5	-	-
負債純資産合計		464,977	100.0	-	-

## (2) 損益計算書

科 目	期 別	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			330,520	100.0	320,892	100.0	
II 売上原価			275,035	83.2	259,259	80.8	
売上総利益			55,485	16.8	61,632	19.2	
III 販売費及び一般管理費			45,220	13.8	47,573	14.8	
営業利益			10,264	3.1	14,059	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		774			666		
2. 補助金		629			-		
3. 仕入割引		288			273		
4. 不動産賃貸料		1,122			1,034		
5. その他		485	3,301	1.0	562	2,537	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,103			2,795		
2. 社債利息		1,052			936		
3. 減価償却費		605			648		
4. その他		903	5,665	1.7	904	5,284	1.7
経常利益			7,901	2.4		11,312	3.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,831			1,125		
2. その他		193	4,024	1.2	41	1,166	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却・売却損		958			435		
2. 投資損失引当金繰入額		910			-		
3. 災害損失		283			447		
4. 役員退職慰労金		51			1,041		
5. 減損損失		-			1,639		
6. その他		151	2,354	0.7	640	4,204	1.3
税引前当期純利益			9,571	2.9		8,275	2.6
法人税、住民税及び事業税		56			4,553		
還付法人税等		△ 71			-		
法人税等調整額		4,332	4,317	1.2	△ 1,168	3,384	1.1
当期純利益			5,253	1.6		4,890	1.5
前期繰越利益			-			7,018	
中間配当額			-			638	
当期末処分利益			-			11,270	



## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
平成18年3月31日 残高	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807
当事業年度の変動額									
新株の発行	284	283		283					
特別償却準備金の取崩(注)								△ 189	
特別償却準備金の取崩								△ 189	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									△ 61
固定資産圧縮積立金の取崩									△ 60
別途積立金の積立(注)									
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
役員賞与の支給(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)									
当事業年度の変動額合計	284	283	-	283	-	-	-	△ 378	△ 121
平成19年3月31日 残高	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	56,500	11,270	78,647	△ 870	137,524	6,493	6,493	144,017
当事業年度の変動額								
新株の発行					568			568
特別償却準備金の取崩(注)		189	-		-			-
特別償却準備金の取崩		189	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		61	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		60	-		-			-
別途積立金の積立(注)	9,000	△ 9,000	-		-			-
剰余金の配当(注)		△ 700	△ 700		△ 700			△ 700
剰余金の配当		△ 629	△ 629		△ 629			△ 629
役員賞与の支給(注)		△ 60	△ 60		△ 60			△ 60
当期純利益		5,253	5,253		5,253			5,253
自己株式の取得				△ 2,732	△ 2,732			△ 2,732
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)					-	△ 4,080	△ 4,080	△ 4,080
当事業年度の変動額合計	9,000	△ 4,636	3,864	△ 2,732	1,698	△ 4,080	△ 4,080	△ 2,381
平成19年3月31日 残高	65,500	6,634	82,510	△ 3,602	139,223	2,412	2,412	141,636

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 利益処分計算書

科 目	前事業年度 株主総会承認年月 (平成18年6月29日)	
	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		11,270
II 任意積立金		
1. 特別償却準備金取崩額	189	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	61	250
計		11,521
III 利益処分量		
1. 配当金	700	
2. 取締役賞与金	60	
3. 別途積立金	9,000	
4. 固定資産圧縮積立金	-	9,760
IV 次期繰越利益		1,760

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他有価証券		
1) 時価のあるもの	.....	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)
2) 時価のないもの	.....	移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品	.....	移動平均法による原価法
貯蔵品	.....	総平均法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産

三島工場の建物、構築物、機械及び装置	.....	定額法
平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）	.....	定額法
公害防止設備	.....	定額法
川之江工場・その他	.....	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	.....	10～50年
機械及び装置	.....	7～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア	.....	社内における利用可能期間（5年）による定額法
その他	.....	定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業用水道施設利用権	.....	15年
------------	-------	-----
  
4. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌期から費用処理することにしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
投資損失引当金	子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び将来の回復見込み等を勘案し必要額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
  
5. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費	社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
-------	------------------------------

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

## 会 計 方 針 の 変 更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、141,636百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

## 表 示 方 法 の 変 更

## (損益計算書)

「補助金」は、前事業年度まで営業外収益のその他に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前会計期間における「補助金」の金額は156百万円です。

注記事項  
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
1. (1)担保に供している資産		2. (1)担保に供している資産	
①工場財団分		①工場財団分	
	百万円		百万円
建物	15,793	建物	16,638
構築物	6,436	構築物	6,742
機械及び装置	29,964	機械及び装置	33,383
土地	23,598	土地	23,653
計	75,792	計	80,417
②その他		②その他	
	百万円		百万円
建物	535	現金及び預金	400
機械及び装置	7,540	建物	576
土地	10,471	機械及び装置	8,283
計	18,547	土地	10,471
		計	19,731
(2)担保資産に対応する債務		(2)担保資産に対応する債務	
①工場財団分		①工場財団分	
	百万円		百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	100,024	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,309
		長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2
②その他		②その他	
	百万円		百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	41	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	43
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	533	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2,086
2. 保証債務		2. 保証債務	
下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。		下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。	
	連帯保証総額		連帯保証総額
	百万円		百万円
	内当社負担額		内当社負担額
	百万円		百万円
大王製紙パッケージ(株)	5,325	いわき大王製紙(株)	5,321
いわき大王製紙(株)	4,332	名古屋パルプ(株)	4,983
(株)関西大王製紙パッケージ	4,228	(株)サンセイダンボール	4,713
その他 20社	39,184	その他 23社	42,490
(内外貨建分)	(4,529)	(内外貨建分)	(9,221)
	千米ドル)		千米ドル)
計	53,070	計	57,509
			56,652
3. 受取手形裏書譲渡高	2,163 百万円	3. 受取手形裏書譲渡高	1,983 百万円

## (損益計算書関係)

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">23,177</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 1,342 百万円</p> <p>3. _____</p>	保管・運送費	23,177	給与及び手当・賞与	6,814	賞与引当金繰入額	944	退職給付引当金繰入額	340	減価償却費	998	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">23,810</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 1,463 百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639百万円)として計上しております。減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>	保管・運送費	23,810	給与及び手当・賞与	6,363	賞与引当金繰入額	1,046	退職給付引当金繰入額	377	減価償却費	1,122	場所	用途	種類	金額(百万円)	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	989	愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	649
保管・運送費	23,177																																
給与及び手当・賞与	6,814																																
賞与引当金繰入額	944																																
退職給付引当金繰入額	340																																
減価償却費	998																																
保管・運送費	23,810																																
給与及び手当・賞与	6,363																																
賞与引当金繰入額	1,046																																
退職給付引当金繰入額	377																																
減価償却費	1,122																																
場所	用途	種類	金額(百万円)																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	土地	989																														
愛媛県 四国中央市他	遊休資産	建物、機械及び装置他	649																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	875	2,565	-	3,440
合計	875	2,565	-	3,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,565千株は、単元未満株式の買取による増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株であります。

( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
		(単位：百万円)
		前事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	795	860
貸倒引当金	93	6,627
退職給付引当金	3,613	3,429
繰越欠損金	2,104	-
減損損失	632	650
その他	1,019	827
繰延税金資産小計	8,261	12,396
評価性引当額	△ 368	-
繰延税金資産合計	7,893	12,396
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 160	△ 289
固定資産圧縮積立金	△ 465	△ 506
その他有価証券評価差額金	△ 1,638	△ 4,408
繰延税金負債合計	△ 2,264	△ 5,204
繰延税金資産の純額	5,628	7,191

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
		(単位：%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)		
住民税均等割額	0.6	
交際費等永久に損金に算入されない額	1.5	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	



## (1株当たり情報)

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,128円13銭	1株当たり純資産額	1,129円50銭
1株当たり当期純利益金額	41円53銭	1株当たり当期純利益金額	37円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円09銭

	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,253	4,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	60
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( — )	( 60 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,253	4,830
期中平均株式数(千株)	126,501	127,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	44
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 38 )	( 41 )
普通株式増加数(千株)	10,712	11,375
(うち新株予約権(千株))	( 10,712 )	( 11,375 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———

( 品種別売上高 )

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		当事業年度 自 18年4月1日 至 19年3月31日	前事業年度 自 17年4月1日 至 18年3月31日	増 減
紙	数 量	2,306,678	2,313,501	△ 6,812
	単 価	111.07	110.15	0.92
	金 額	256,197	254,831	1,366
板 紙	数 量	743,706	723,393	20,313
	単 価	52.70	50.41	2.29
	金 額	39,193	36,468	2,724
紙・板紙計	数 量	3,050,384	3,036,894	13,492
	単 価	96.84	95.92	0.92
	金 額	295,390	291,300	4,090
パ ル プ	数 量	19,923	17,396	2,527
	単 価	57.07	53.40	3.67
	金 額	1,137	929	208
加 工 品	金 額	32,683	27,366	5,318
売 電	金 額	1,309	1,296	13
合 計	金 額	330,520	320,892	9,628